

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

a. 企業間の連携

1. 建材メーカーとの連携

- 木材サプライヤーや塗料メーカーと協業し、環境に配慮したエコ素材や耐久性の高い塗料を共同開発する。
- 高品質な製品提供が可能になり、パートナー企業にとっては販路拡大やブランド価値向上が期待できます。

2. 建設会社や設計事務所との協業

- 地域の建設会社や建築設計事務所と連携し、オーダーメイドの木製建具を提案するプロジェクトチームを結成する。例えば、伝統的な和風建築やモダン住宅に合わせたデザインを共同で企画。
- 技術力をアピールしつつ、建設会社側は顧客に付加価値の高い提案ができる。

3. 同業他社との技術共有

- 同じ木製建具業界の中小企業と連携し、製造工程でのノウハウや工具の共同利用を図る。特定の加工技術を共有して生産効率を高める。
- コスト削減や品質向上が実現し、業界全体の競争力強化につながる。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

- ①価格決定方法 不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、

下請事業者と少なくとも 年に 1 回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働 条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費 やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。な お、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

③手形などの支払条件 下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の 負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とします。
※手形等には一括決済方式又は電子記録債権を含みます。

④知的財産・ノウハウ 「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひ な形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウ の開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ 取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短 納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担 を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

2025 年 2 月 20 日

中尾建具製作所株式会社 代表取締役 中尾 勝

（備考） ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。 ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります